



**食** を通じたつながり支援事業（コロナ禍で困窮している世帯への食料支援）について

質疑のポイント

- ☑ 長引くコロナ禍による食生活への影響を調べた神戸市のアンケートにおいて、減収の影響により、食費を切り詰めている状態の世帯があることがわかった。
- ☑ ある民間団体は北区で食品パックの定期的な配送等を行う取組みを実施した。
- ☑ 神戸市の「子育て世帯への食を通じたつながり支援事業」はどういうものか。

○ 恩田副市長：現在、市内の子ども食堂の3割が休止し、残りの3割は弁当配布など形態を変えて実施している。

食支援団体からは食品を確保し続けることが課題であるという声があり、市内の食品メーカーなどからも、厳しい状況に置かれた子育て世帯にぜひ食品を届けてほしいという申出があった。この間を神戸市がつかないで今回の事業が実施される。目的は、食品等の提供を契機とし行政等の支援につなげていくことと、地域での民間団体の取組も支援することである。現在、団体を選定中であるが、一人でも多くの支援を必要とする子育て世帯を、地域、行政の支援につなげたい。



▶ KOBE 子ども宅食プロジェクト（民間団体による支援）

○ いさやま：個人、企業などから預かった食料品、日用品を支援を必要とする人が24時間取りに行ける仕組み「コミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）」について研究して事業を広げるべきではないか、また、大学等の機関と連携しながら、親に頼れない若者、学生への食料支援もすべきではないか、と質問しました。

**学** 校における不審者への安全対策について

大阪教育大付属池田小学校に殺意をもった不審者が乱入し、児童が亡くなった事件から6月8日で20年が経ちましたが、この事件を機に、公立、私立問わず学校の危機管理対応、安全対策が大きく見直されました。

「緊急事態は、いつでも、どこでも、だれでも、起きる可能性がある」という認識のもと、当事者意識をもって日々の安全対策に取り組むべきという視点から、学校における不審者への安全対策について、質問しました。

○ 長田教育長：付属池田小の事件、長田区で児童が犠牲になった事件を機に、設備面での安全対策と生徒への安全指導など強化をはかってきた。校門付近に、防犯カメラや遠隔で門扉を開閉できる電子錠などを、職員室には兵庫県警とのホットラインを設置している。

また、近隣学校園通報システム（危険な事案を学校間で共有する体制）を構築した。教員や児童の危機意識を高める取り組みとして、各学校ごとに「学校安全計画」、「学校安全マニュアル」等を作成している。

防犯対策・安全対策を継続し、有事の際には、しっかりと機能できるよう取り組む。

